

通信 i・ストリーム（法人版）VOL. 59



文：小川 康成
ファイナンシャル・プランナー

こんにちは、秋をゆっくりと感じる間もなく急激に寒くなってきました。寒暖差で体調を崩される方も多いようで体調管理に気を付けないといけませんね。弊社の地元、愛知県瀬戸市では将棋の藤井聡太さんが8冠達成とニュースになっており、一部の地域がお祭りムードです。今後、将棋の競技人口が増えるのでしょうか。（笑）

さて、コロナ禍が開けてサービス業を中心に業績回復している企業やお店もあり、人口減少の影響で人手不足が深刻のようで、採用の困難による業務量の調整も必要となるようです。

経済回復を鈍らせる。労働人口の減少

コロナが5類に移行したことにより回復の兆しを見せていた国内経済ですが、「人が足りない」が経営者の皆さんでの合言葉のように感じます。数字では実際どうなのでしょう？

2022年の内閣府データでは、国内の労働人口は人口の62.5% 6,902万人と前年より5万人減。15歳以上人口が、49万人減であるのと比較して減少幅は少ないもののコロナ明けの急激な経済再開で労働需要が回復する状況にブレーキをかけている状態です。

就業状態別15歳以上人口、産業別就業者数、失業者数

2022年平均	実数 男女計	対前年	
		増減	増減率 (%)
15歳以上人口	11,038	-49	-0
〔就業状態等〕			
労働力人口	6,902	-5	-0
就業者	6723	10	0.1
自営業主	514	-9	-1.7
家族従業者	133	-6	-4.3
雇用者	6041	25	0.4
★完全失業者	179	-16	-8.2
非労働力人口	4,128	-43	-1
〔主な産業別就業者〕			
情報通信業	272	14	5.4
卸売業, 小売業	1044	-25	-2.3
宿泊業, 飲食サービス業	381	10	2.7
医療, 福祉	908	17	1.9
〔主な産業別雇用者〕			
情報通信業	258	14	5.7
卸売業, 小売業	973	-23	-2.3
宿泊業, 飲食サービス業	330	11	3.4
医療, 福祉	876	17	2.0
〔完全失業率(%)〕			
総数	2.6	-0.2	...
〔労働力人口比率(%)〕			
総数	62.5	0.4	...

出展：内閣府

内閣府が出している「就業状態別15歳以上人口、産業別就業者数、失業者数」を見ると、就業者の内、雇用されている人は6,723万人と25万人増加しましたが、自営業者とその家族は10万人減少しました。

業種別の特徴（就業者）を見ますと情報通信業が14万人、医療・福祉が17万人、宿泊・飲食サービスが17万人と増加しました。反対に卸売業・小売業が25万人の減少となっております。この他にも建設業が6万人の減少、金融・保険業も8万人の減少となっており、業種間の好不調、就労環境での差がついていると思われます。

完全失業率は2.6%で理想的な経済状況の目安とされている2.0%にはまだ届いておりません。

団塊の世代が、75歳以上の後期高齢者になる2030年には、人口の30%以上が65歳以上となり労働力のより一層の確保が緊急の課題です。労働人口における需給のアンマッチは当面続きそうなので、賃金や労働環境の改善は歓迎すべき事ですが、企業業績の回復もセットが必要条件ではないでしょうか。

物流クライシス 2024年問題とは

メディアでもたびたび見かけるようになりましたが「働き方改革」の一環で物流業界にも2024年より時間外労働の上限規制が始まります。月80時間が上限となりますが、現状多くのドライバーがこの上限を上回っているとわれ、上限規制の月80時間を順守すると、現在のままでは14%の荷物が運べなくなるとも言われています。特に生鮮品や水産加工品に影響が大きい可能性もあり、物流の遅れで腐った野菜や魚が届くという恐ろしい事態まで考えられます。

また、運送業界も高齢化の波が激しい業界で、ドライバーの減少に加えて時間外労働規制のダブルパンチで荷物が運べない物流危機を2024年問題と呼び、この問題の解決には荷物を受け取り待ちの「荷待ち」時間を減らす必要があるそうです。「荷待ち」時間を減らすには、依頼者の荷主の協力が必要になるようで、ドライバーさんも社会インフラの一つと考えれば、運搬を依頼する荷主の協力を得て、限られたドライバーさんを出来るだけ効率よく社会全体で活用して行ける努力が必要でしょう。



20年前は、CS(顧客満足)重視の風潮の中で「お客様は神様です」と顧客偏重があらゆる業界でもてはやされましたが、現在はどちらの立場も尊重し、協力し合う世の中に変わりつつあります。本来、商売とはそういうものであったとは思いますが…

技術の進歩も注目です。自動運転で一度に運ぶ荷が増やせれば、少ないドライバーでも今と同量の荷物が運べるという説もあります。

「必要は発明の母」という言葉もありますが不自由がビジネスの革新を生むかもしれません。

増える 人手不足倒産

人手不足による倒産も増加しています。帝国データバンクの発表によると2023年上期の人手不足倒産の件数は、データを取り始めた2013年以降で最も高い110件となりました。

業種別で見ると建設業が40.9%、サービス業が19.1%、運輸・通信業が18.2%、製造業が8.2%、小売業が7.3%となっており、建設業がきわめて高い数字であり人手不足の深刻化がわかります。次いで、飲食店を含むサービス業が約2割、トラック業界を含む運輸・通信業が約2割と3業種で全体の8割を占めています。働きたくなるような魅力的な業界、魅力的な企業に変革していかないと仕事があっても働き手がない、という事態になりかねません。

給与、就業環境、やりがいも含めて魅力的な会社を作らなければいけませんね。



連鎖倒産へ備えは済んでいますか？

人手不足以外にもインフレによる物価高倒産、コロナ融資の返済が出来ない資金ショートによる倒産など、2023年上半期は前年同期比31.6%と5年振りに4,000件を超え、2009年のリーマンショック以降下がり続けてきた企業の倒産が増加に転じました。

この傾向は要因である企業業績の回復、物価高、人手不足の改善が見込まれない為今後しばらく続きそうです。

取引先の突然の倒産に備える保険として「取引信用保険」があります。
取引先の倒産時に売掛債権を補償する事で、経営の安定に貢献できる保険となっていて、ゼロゼロ融資の返済が始まる事で、今後、注目が高まりそうですので、気になる方はお声がけください。

